総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

（公営企業関係）

○登録者情報

関　隆宏（せき　たかひろ）

所在地　東京都

組織名・所属　役職　中部電力ミライズ株式会社
サステナブル社会推進本部　地域ビジネス部長

略歴

2007 年 4 月　株式会社ウェルシィ（現　三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社）
2010 年 1 月　メタウォーター株式会社　入社
2017 年 4 月　EY 新日本有限責任監査法人　入所
2021 年 9 月　EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社　転籍
2025 年 4 月　中部電力ミライズ株式会社　入社

○主な取組内容・実績

経営戦略の策定から、荒尾市水道事業包括委託支援実績に基づくウォーターPPP に関する検討を含めた官民連携事業、広域化、脱炭素施策などの経営改善施策の導入・実行支援まで幅広く経験しており、実態に即した助言が可能です。

＜水道事業等に関する経営計画等の策定等を行う支援業務＞

- 京都市：京都市上下水道局の経営に関する調査・研究支援等業務(2018～2020 年度)
- 川西市：新水道ビジョン・経営戦略策定支援委託業務(2017 年度)
- 川西市：下水道ビジョン・経営戦略策定支援委託業務(2018 年度)

＜広域化に係る支援業務＞

- 奈良市：水道事業等の統合協議に係る検討支援業務（2021～2022 年度）
- 鳥取県：鳥取県「水道広域化推進プラン」策定に係る広域連携効果シミュレーション等業務

(2020 年度～2021 年度)
- 広島県：水道企業団設立に係る法務･会計アドバイザー業務（2021 年度）
- 秋田県：生活排水処理事業における広域補完組織の検討支援業務（2021～2022 年度）

＜官民連携に係る支援業務＞
- 荒尾市：包括委託を導入したことによる荒尾市水道事業等への影響及び検証業務（2018 年度）
- 荒尾市：荒尾市水道事業包括委託（第 2 ステージ）事業者選定支援等業務（2019 年度～2021 年度）
- 荒尾市：荒尾市水道事業包括委託（第 2 ステージ）における財務モニタリング支援等業務委託（2021 年度～）
- 大阪市：水道事業における新たな官民連携手法に係る支援業務(2019 年度～)
- 大津市：水道施設整備及び管理における民間活力の導入支援業務（2021 年度～）
- 浜松市：浜松市水道事業へのコンセッション導入可能性調査業務（2017 年度）
- 厚生労働省：水道事業官民連携等基盤強化支援一式(2018 年度～2020 年度)
- 内閣府：平成 30 年度諸外国における PPP/PFI 事業調査業務(2018 年度)

○その他

＜資格＞
- 技術士（上下水道部門）
- 行政書士資格試験合格

＜発表等＞
- 京都大学経済学研究科「将来推計から見る日本の公営企業の課題と先進的な取組事例」(2019 年 8 月)
- 「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？(改訂版)」（2018 年 3 月）
- 「人口減少時代の水道料金はどうなるのか？(2021 年版)」（2021 年 3 月）
- 日本下水道新聞「『違い』から考える下水道の未来⑦」寄稿(2019 年 5 月)
- 日経産業新聞「公共インフラ改革(6)」寄稿(2018 年 5 月)
- 「PPP/PFI 実践の手引き」(2018 年、中央経済社、共著)
- 「ドイツ･シュタットベルケにみる市町村が抱えるインフラ･公共サービスの課題解決の羅針盤」 EY HP に寄稿　(2020)
- 「都市の普遍的価値「パブリック･バリュー」という新たな評価指標」 EY 情報センサー　(2021（8 月号掲載予定））
- 「経営指標（PI）を活用した持続可能な事業運営に関する考察」 水道公論に寄稿（2021）
- 「上下水道事業運営手法の多様性～仏･英･独の比較からの考察」 水道公論に寄稿（2020）
- 「分野横断型の官民連携モデル～ドイツ･シュタットベルケがもたらす価値」 水道公論に寄稿（2020）　他

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

アドバイザー取組分野　一覧

氏名：　関隆宏

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください（複数回答可）

対象事業						
	○	1	水道事業		11	船舶事業
	○	2	簡易水道事業		12	港湾整備事業
		3	工業用水道事業		13	市場事業
		4	軌道事業		14	と畜場事業
		5	自動車運送事業		15	観光施設事業
		6	鉄道事業		16	宅地造成事業
		7	電気事業		17	駐車場整備事業
		8	ガス事業		18	介護サービス事業
		9	病院事業	○	19	その他事業（一般廃棄物処理事業）
	○	10	下水道事業		20	第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）

取組分野							
事業共通		1	地方公営企業法の適用		8	事業廃止、民営化・民間譲渡
事業共通		2	DXの取組		9	料金改定
事業共通	○	3	GXの取組	○	10	PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
事業共通	○	4	経営戦略の策定・改定	○	11	施設の統合・廃止
事業共通		5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	○	12	経営診断・コスト分析
事業共通	○	6	上下水道の広域化	○	13	維持管理コストの効率化
事業共通		7	第三セクターの経営健全化		14	その他（　　　　　　　　　　　）
各事業分野	水道事業・工業用水道事業			病院事業		
各事業分野		1	水道料金関係（滞納整理等）		1	地域医療提供体制の機能分化・連携強化
各事業分野	○	2	アセットマネジメント		2	医師等の確保・働き方改革
各事業分野	○	3	施設の統廃合・共同利用（広域連携含む）		3	経営形態の見直し
各事業分野	○	4	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）		4	経費削減等の病院経営の効率化
各事業分野	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業				5	診療報酬の最適化
各事業分野		1	運転手・技術職員の確保対策		6	病院建替の基本構想・建替計画の策定
各事業分野		2	運転手の労務管理		7	病院建設費のコスト削減
各事業分野		3	車両（船舶）整備の低コスト化		8	病床機能転換及び診療体制の一体的見直し（公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援）
各事業分野	電気事業・ガス事業			下水道事業		
各事業分野		1	技術職員の確保対策		1	施設建設コスト（老朽化対策含む）の効率化
各事業分野		2	原材料調達の低コスト化		2	システム導入・更新（システム共同利用による広域連携含む）

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）

取組分野			
		1	固定資産台帳の整備・早期更新
		2	財務書類の整備・早期作成
		3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
		4	公共施設マネジメントへの活用
		5	公会計情報（指標等）を用いた財政分析
		6	その他（　　　　　　　　　　　　）

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）

取組分野			
		1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
		2	公共施設等に係る方針の策定・取組（更新・長寿命化、統合・廃止等）の支援
		3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立（数値目標の設定を含む）
		4	総合管理計画の予算編成等への活用
		5	その他（　　　　　　　　　　　　）

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）

取組分野			
		1	DXの機運醸成
		2	情報システムの標準化・共通化
		3	マイナンバーカードの利活用の推進
		4	行政手続のオンライン化
		5	データ利活用・EBPM
		6	BPR・業務改革
		7	自治体職員のデジタル人材への育成
		8	外部デジタル人材の確保
		9	セキュリティ対策
		10	その他（　　　　　　　　　　　　）

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください（複数回答可）

取組分野			
	○	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	○	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地
	○	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	○	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	○	5	ゼロカーボン・ドライブ
	○	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	○	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
		8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
		9	その他（　　　　　　　　　　　　）